

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 入川達三

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水茂代司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水茂代司

【縦覧に供する場所】 株式会社プロトコーポレーション 東京支店
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間		第36期 第1四半期 連結累計期間		第35期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高	(千円)	9,599,300		13,808,409		38,287,098
経常利益	(千円)	1,602,973		1,398,714		4,371,806
四半期(当期)純利益	(千円)	1,082,596		761,742		2,290,076
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,104,285		887,669		2,511,606
純資産額	(千円)	23,229,414		24,051,248		23,748,639
総資産額	(千円)	31,886,491		43,370,202		34,841,299
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	51.75		37.14		109.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	72.9		55.5		68.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,142,456		105,287		2,917,082
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	82,244		4,538,461		1,203,924
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	442,870		290,072		1,187,414
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	12,312,002		9,830,046		14,640,421

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載いたしておりません。

4. 第35期の財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、当社における長期借入れによる収入によるものであります。

5. 第36期第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローの支出は、主に株式会社オートウェイおよび株式会社キングスオートの商品在庫の増加に伴うたな卸資産の増加によるものであります。また、投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、主に新たに子会社化した株式会社オートウェイの株式取得に係る支出、および当社連結子会社である台湾寶路多股? 有限公司において事業の譲り受けによる支出が発生したことによるものであります。

6. 平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

新規

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社オートウェイ (注)2	福岡県京都郡	369百万円	自動車関連情報 その他事業	100.00		役員の兼任2名
株式会社フジヤマサービス	東京都大田区	10百万円	生活関連情報	100.00 (100.00)		
株式会社プライムサービス	東京都荒川区	6百万円	生活関連情報	100.00 (100.00)		
ケアポイント有限会社	東京都大田区	3百万円	生活関連情報	100.00 (100.00)		

(注)1. 主要な事業の内容には、報告セグメントの名称を記載いたしております。

2. 特定子会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 詳細は「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

除外

株式会社プライムサービス、ケアポイント有限会社は、平成25年5月1日付けで株式会社フジヤマサービスを存続会社とする吸収合併により消滅いたしております。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期のわが国経済は、大規模な金融緩和策および各種経済政策を背景として円高・株安の是正が進み、景気は緩やかな回復を見せております。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、新車販売台数、中古車登録台数ともに前年実績を下回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様化する顧客ニーズを的確に捉え、独創的かつ革新的な商品・サービスの開発・提供を通じて、顧客満足の追求を図るとともに「企業ブランド」ならびに「商品ブランド」の確立に取り組んでまいりました。

また、独創的かつ革新的な商品・サービスの開発・提供を実現するにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ってまいりました。具体的には、自動車関連情報事業において台湾における自動車情報メディア事業の譲り受け（平成25年1月）、株式会社オートウェイの子会社化（平成25年4月）、生活関連情報事業においてフジヤマサービスグループの子会社化（平成25年4月）を実施いたしました。

こうした取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野において株式会社オートウェイのタイヤ通販売上が寄与したことなどから、13,808百万円（対前年同四半期比43.8%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大による人件費の増加、のれん償却額の増加が発生したことにより1,326百万円（対前年同四半期比16.3%減）となり、経常利益につきましては1,398百万円（対前年同四半期比12.7%減）となりました。四半期純利益につきましては、761百万円（対前年同四半期比29.6%減）となりました。なお、前第1四半期連結累計期間においては、宝路多（上海）広告有限公司の清算終了により関係会社出資金評価損を税務上損金算入したことに伴い法人税額が減少しております。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当第1四半期におきましては、平成25年1月に台湾における自動車情報メディア事業（新車情報誌「一手車訊」、中古車情報誌「2手車訊」、自動車総合情報サイト「車訊網」）を取得し、事業のグローバル化に取り組んでまいりました。また、平成25年4月に自動車タイヤの輸入・販売を手掛ける株式会社オートウェイを子会社化し、ユーザー接点の強化を図るとともに事業規模・事業領域の拡大を推進してまいりました。

「Goo」事業につきましては、引き続き、取引社数の拡大を図るとともに「Goo-net」の中古車データベースの拡充に取り組み、検索機能の向上・物件詳細情報の拡充等、利便性の向上による顧客満足の追求を推し進めてまいりました。

「Goo鑑定」につきましては、サービスの拡販ならびに鑑定台数の拡大を推し進め、中古車選びにおける安心・信頼を高めるサービスを提供し、ユーザー・中古車販売店の更なる満足度向上に取り組んでまいりました。

こうしたユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組んだ結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことを通じて競争優位性の確立、ならびに競合他社との差別化による「Goo」ブランドの強化に取り組んでまいりました。これらの結果、売上高は12,723百万円（対前年同四半期比49.0%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、のれん償却額が増加したことから、1,752百万円（対前年同四半期比9.3%減）となりました。

生活関連情報

ユーザー・クライアントニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発・提供に努め、コンテンツの拡充とサービス（機能）の拡充を通じてメディアパワーの強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期におきましては、株式会社プロトメディカルケアにおいて、平成25年4月1日付でフジヤマサービスグループ3社を子会社化（株式会社プライムサービス、ケアポイント有限会社の2社は、平成25年5月1日付で株式会社フジヤマサービスを存続会社とする吸収合併により消滅）し、同社が手掛ける介護用品のレンタルおよび販売を拡充することで事業領域の拡大を推進してまいりました。

カルチャー情報事業およびリサイクル・リユース事業につきましては、引き続き、コンテンツの拡充・ユーザーの利便性の向上に努めてまいりました。

株式会社プロトデータセンターにおいて平成25年2月に創刊した不動産情報誌「GooHome」につきましては、取引社数の拡大および掲載物件の拡充を図ってまいりました。

以上の結果、医療・介護・福祉関連事業が堅調に推移した一方、広告代理事業が減収となったことから、売上高は828百万円（対前年同四半期比10.6%減）となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費が増加したことから、37百万円（対前年同四半期比28.4%減）となりました。

不動産

当社および株式会社プロトリスが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は41百万円（対前年同四半期比4.2%減）、営業利益は23百万円（対前年同四半期比2.8%減）となりました。

その他事業

株式会社プロトデータセンターのBPO事業において、主にコールセンター業務に係る受注が増加したことから、売上高は215百万円（対前年同四半期比135.2%増）となりました。営業利益につきましては、58百万円の営業損失（前年同四半期実績は55百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は43,370百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,528百万円増加いたしました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

資産

流動資産につきましては、株式会社オートウェイの株式取得に係る支払や未払法人税等の支払が発生したことから現金及び預金が減少しました。一方、株式会社オートウェイの子会社化に伴い、売上債権および棚卸資産が増加しました。これらの結果、22,113百万円となり前連結会計年度末と比較して1,427百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、株式会社オートウェイの子会社化に伴い有形固定資産が増加したこと、同社株式の取得に係るのれんを計上したことなどから、21,256百万円となり前連結会計年度末と比較して7,101百万円の増加となりました。

負債

流動負債につきましては、株式会社オートウェイの子会社化に伴い借入金等が増加したことから、12,140百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,561百万円の増加となりました。固定負債につきましては、株式会社オートウェイの子会社化に伴い長期借入金が増加したことなどから、7,178百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,664百万円の増加となりました。

純資産

配当金の支払が385百万円、自己株式の取得が199百万円発生したものの、四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことから純資産は24,051百万円となり、前連結会計年度末と比較して302百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して4,810百万円減少し、9,830百万円となりました。現金及び現金同等物が減少した主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、株式会社オートウェイおよび株式会社キングスオートの商品在庫の増加に伴うたな卸資産の増加が961百万円、売上債権の増加が309百万円、仕入債務の減少が186百万円発生したことなどから、105百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社オートウェイの株式取得に係る支出が3,215百万円、当社連結子会社である台湾寶路多股? 有限公司において事業の譲り受けによる支出が610百万円、固定資産の取得による支出が611百万円発生したことなどから、4,538百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金の純増加額が295百万円発生したものの、当社において前期期末配当金の支払による支出が373百万円、自己株式の取得による支出が199百万円発生したことにより、290百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、7百万円であります。

なお、当該研究開発費は、主に、「自動車関連情報」セグメントにおいて、株式会社プロトリオスの新製品の開発、「その他事業」セグメントにおいて、株式会社プロトデータセンターのゲームアプリの開発等により発生したものであります。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末と比較して、従業員数が181名増加しております。主な要因は、自動車関連情報分野において、株式会社オートウェイの子会社化、および台湾における自動車情報メディア事業の譲り受けにより171名増加したことによるものであります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	1,320,909	105.1
生活関連情報	150,529	40.9
その他事業	4,384	28.6
合計	1,475,823	90.0

- (注)1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他事業における外注費を表示しております。不動産につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	12,723,885	149.0
情報登録・掲載料	5,038,636	102.1
情報提供料	7,685,248	213.2
生活関連情報	828,202	89.4
不動産	41,161	95.8
その他事業	215,159	235.2
合計	13,808,409	143.8

- (注)1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料ならびに中古車輸出売上、タイヤ・ホイール等のEC売上であります。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a 新設

前連結会計年度末において建設中でありましたプロト宜野湾第2ビルの駐車場棟が完成し、当第1四半期連結累計期間において、「不動産」における有形固定資産が492百万円増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,940,000	20,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	20,940,000	20,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		20,940,000		1,824,620		2,011,536

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 364,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,549,900	205,499	
単元未満株式	普通株式 26,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,940,000		
総株主の議決権		205,499	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	364,100		364,100	1.73
計		364,100		364,100	1.73

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 14,950,529	3 10,283,980
受取手形及び売掛金	2 3,754,599	2 4,667,043
有価証券	-	19,968
商品及び製品	585,043	4,876,306
仕掛品	86,468	86,590
原材料及び貯蔵品	17,129	18,668
繰延税金資産	162,605	335,498
その他	1,151,649	1,850,575
貸倒引当金	21,824	25,070
流動資産合計	20,686,201	22,113,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,905,456	1 5,079,412
土地	1 4,076,622	1 5,158,583
その他(純額)	499,762	368,621
有形固定資産合計	7,481,841	10,606,617
無形固定資産		
のれん	3,485,067	7,084,859
その他	1,469,222	1,932,824
無形固定資産合計	4,954,289	9,017,683
投資その他の資産		
投資有価証券	317,374	345,061
繰延税金資産	404,179	354,046
その他	1 1,064,860	1 997,588
貸倒引当金	67,447	64,355
投資その他の資産合計	1,718,966	1,632,340
固定資産合計	14,155,097	21,256,641
資産合計	34,841,299	43,370,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	941,919	860,970
短期借入金	1,499,370	2,555,000
1年内返済予定の長期借入金	1,717,373	3,088,565
1年内償還予定の社債	42,800	30,000
未払費用	1,738,716	1,762,232
未払法人税等	368,668	738,686
前受金	1,568,422	1,691,640
返品調整引当金	100,176	92,560
賞与引当金	85,303	144,306
返金引当金	323	1,737
ポイント引当金	3,240	2,995
その他	512,107	1,171,449
流動負債合計	8,578,422	12,140,143
固定負債		
長期借入金	1,764,810	6,382,971
役員退職慰労引当金	264,650	267,775
資産除去債務	74,457	74,586
負ののれん	2,370	1,580
その他	407,948	451,897
固定負債合計	2,514,237	7,178,811
負債合計	11,092,659	19,318,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,739	2,011,739
利益剰余金	20,128,566	20,504,511
自己株式	509,712	708,974
株主資本合計	23,455,214	23,631,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,187	91,281
為替換算調整勘定	223,238	328,070
その他の包括利益累計額合計	293,425	419,351
純資産合計	23,748,639	24,051,248
負債純資産合計	34,841,299	43,370,202

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	9,599,300	13,808,409
売上原価	5,027,103	8,467,953
売上総利益	4,572,197	5,340,456
返品調整引当金戻入額	104,429	101,189
返品調整引当金繰入額	85,110	92,272
差引売上総利益	4,591,516	5,349,373
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,223,513	1,483,841
役員退職慰労引当金繰入額	4,650	4,925
賞与引当金繰入額	29,623	50,115
広告宣伝費	444,216	586,559
貸倒引当金繰入額	3,901	1,745
のれん償却額	136,551	228,268
その他	1,163,959	1,670,875
販売費及び一般管理費合計	3,006,416	4,022,840
営業利益	1,585,099	1,326,532
営業外収益		
受取利息	4,278	5,124
受取配当金	4,526	6,026
負ののれん償却額	2,443	790
デリバティブ評価益	-	47,546
為替差益	-	63,978
自動車税還付金	18,242	-
その他	27,563	87,586
営業外収益合計	57,054	211,052
営業外費用		
支払利息	5,146	21,394
為替差損	32,613	-
デリバティブ評価損	-	109,049
その他	1,421	8,426
営業外費用合計	39,180	138,870
経常利益	1,602,973	1,398,714
特別利益		
固定資産売却益	-	2,298
投資有価証券売却益	-	543
特別利益合計	-	2,841
特別損失		
固定資産売却損	-	269
固定資産除却損	1,335	1,788
特別損失合計	1,335	2,057
税金等調整前四半期純利益	1,601,637	1,399,498
法人税、住民税及び事業税	560,876	752,974
法人税等調整額	41,835	115,219
法人税等合計	519,041	637,755
少数株主損益調整前四半期純利益	1,082,596	761,742
四半期純利益	1,082,596	761,742

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,082,596	761,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,228	21,094
為替換算調整勘定	11,461	104,832
その他の包括利益	21,689	125,926
四半期包括利益	1,104,285	887,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,104,285	887,669
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,601,637	1,399,498
減価償却費	91,884	164,657
のれん償却額	136,551	228,268
負ののれん償却額	2,443	790
デリバティブ評価損益(は益)	-	61,503
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,650	3,125
賞与引当金の増減額(は減少)	42,495	34,600
返品調整引当金の増減額(は減少)	19,317	8,909
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,203	3,674
受取利息及び受取配当金	8,805	11,151
支払利息	5,146	21,394
為替差損益(は益)	-	66,206
投資有価証券売却損益(は益)	-	543
固定資産除売却損益(は益)	1,335	241
売上債権の増減額(は増加)	43,428	309,824
たな卸資産の増減額(は増加)	192,574	961,459
仕入債務の増減額(は減少)	10,293	186,684
未払費用の増減額(は減少)	118,061	20,025
前受金の増減額(は減少)	45,392	119,597
未払消費税等の増減額(は減少)	51,606	70,550
その他	65,975	131,992
小計	2,150,455	441,742
利息及び配当金の受取額	6,572	10,859
利息の支払額	5,574	22,402
法人税等の支払額	1,008,996	535,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,142,456	105,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,508	57,007
有形固定資産の売却による収入	-	3,006
有形固定資産の取得による支出	51,532	344,770
無形固定資産の取得による支出	324,448	266,408
長期前払費用の取得による支出	400	294
投資有価証券の売却による収入	-	5,475
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	479,566	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,215,411
事業譲受による支出	-	610,911
その他	13,430	52,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,244	4,538,461

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	225,677	760,354
短期借入金の増減額（は減少）	228,000	455,630
社債の償還による支出	14,400	12,800
自己株式の取得による支出	55	199,262
配当金の支払額	430,738	373,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	442,870	290,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,148	123,446
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	787,979	4,810,375
現金及び現金同等物の期首残高	11,524,023	14,640,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,312,002	9,830,046

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	平成25年4月1日付で株式会社オートウェイの株式を取得し当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 平成25年4月1日付で株式会社フジヤマサービス、株式会社プライムサービス、ケアポイント有限会社を子会社化し連結の範囲に含めております(株式会社プライムサービス、ケアポイント有限会社の2社は、平成25年5月1日付で株式会社フジヤマサービスを存続会社とする吸収合併により消滅)。
(2) 変更後の連結子会社の数	14社

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産

株式会社オートウェイ及び株式会社キングスオートの短期借入金、長期借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
建物及び構築物	千円	1,444,035千円
土地	19,524千円	953,828千円
長期預金	70,711千円	70,719千円
合計	90,236千円	2,468,583千円

2 四半期連結会計期末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	19,670千円	20,974千円

3 当座貸越契約

当社及び連結子会社である株式会社オートウェイならびに株式会社キングスオートにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額	4,400,000千円	7,000,000千円
借入実行残高	4,204,370千円	4,635,000千円
差引額	195,630千円	2,365,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	12,609,172千円	10,283,980千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	297,170千円	453,934千円
現金及び現金同等物	12,312,002千円	9,830,046千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	444,549	42.5	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	385,797	18.75	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成25年5月13日から平成25年6月28日までの期間に自己株式130,400株を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が199,262千円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は708,974千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,538,889	925,980	42,959	91,471	9,599,300		9,599,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高			34,458	9,737	44,196	44,196	
計	8,538,889	925,980	77,418	101,209	9,643,497	44,196	9,599,300
セグメント利益 又は損失()	1,932,524	52,636	24,220	55,180	1,954,199	369,100	1,585,099

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去277千円、全社費用 369,377千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間末ののれんは3,947,361千円となり、前連結会計年度末と比較して787,056千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成24年4月に株式会社キングスオートを子会社化したことに伴い、923,607千円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,723,885	828,202	41,161	215,159	13,808,409		13,808,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,052	66	38,584	10,739	52,443	52,443	
計	12,726,938	828,268	79,745	225,899	13,860,852	52,443	13,808,409
セグメント利益 又は損失()	1,752,125	37,691	23,533	58,020	1,755,329	428,796	1,326,532

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 1,580千円、全社費用 427,216千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間末ののれんは7,084,859千円となり、前連結会計年度末と比較して3,599,792千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成25年4月に株式会社オートウェイを子会社化したことに伴い、3,338,366千円ののれんを計上しております。また、平成25年1月に当社連結子会社である台湾寶路多股? 有限公司が、自動車情報メディア事業を譲り受け373,039千円ののれんを計上しております。

「生活関連情報」セグメントにおいて、平成25年4月に当社連結子会社である株式会社プロトメディカルケアがフジヤマサービスグループ3社を子会社化したことに伴い、92,522千円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

取得による企業結合

株式会社オートウェイの株式取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社オートウェイ

事業の内容 輸入タイヤ・ホイールの販売

企業結合を行った理由

当社グループは、国内最大級の中古車登録台数を誇るクルマ・ポータルサイト「Goo-net」を軸に消費者メリットを追求した様々な情報サービスを提供しております。また、当社グループの中核商品である「Goo」につきましては、国内全域をカバーする体制を構築し、事業基盤の強化を推進しております。

こうした市場における圧倒的な地位を背景に、主力事業である自動車関連情報事業の更なる成長を図っていくため、自動車用タイヤの輸入・販売を手掛ける株式会社オートウェイを連結子会社化することといたしました。

企業結合日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社オートウェイは、タイヤ・ホイール通販サイト「AUTOWAY LOOP」を運営しており、インターネットを活用した集客力に強みを持っております。当社は、より多くのユーザーとの接点を確保し、更なる事業規模拡大を図っていくことを目的として、同社を子会社化することを決定いたしました。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	4,396,000千円
取得に直接要した支出	6,960千円
取得原価	4,402,960千円

(4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん金額

3,338,366千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

償却期間及び償却方法

のれんの償却につきましては10年間の均等償却の方法によっております。

フジヤマサービスグループ3社の株式取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フジヤマサービス

株式会社プライムサービス

ケアポイント有限会社

事業の内容 介護用品のレンタル・販売および住宅改修

企業結合を行った理由

当社グループは、介護ポータルサイトの運営、介護情報誌の発行、医療・介護・福祉に係る求人情報の提供を行うとともに、同業界向けに人材派遣・人材紹介サービスを展開するなど、医療・介護・福祉分野におけるプラットフォームの構築を推進しております。

このプラットフォーム戦略に沿って、介護用品・備品の販売・レンタルサービスを展開しており、更なる事業規模の拡大を図るため、株式会社フジヤマサービス、株式会社プライムサービス、ケアポイント有限会社の3社を子会社化いたしました。

企業結合日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社フジヤマサービス、株式会社プライムサービス、ケアポイント有限会社の3社は、介護用品のレンタル・販売および住宅改修を手掛けております。当社グループでは、医療・介護・福祉分野におけるプラットフォームの構築を推進し、さらなる事業規模の拡大を図ることを目的として、同社を子会社化することを決定いたしました。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年6月30日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	170,000千円
取得に直接要した支出	4,725千円
取得原価	174,725千円

(4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん

92,522千円

発生要因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

のれんの償却につきましては5年間の均等償却の方法によっております。

事業の譲り受け

台湾における自動車情報メディア事業の譲り受け

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式

相手先の名称及び事業の内容

相手先の名称：英屬維京群島商車訊國際股？有限公司

事業の内容：自動車情報メディア事業

企業結合を行った主な理由

当社グループでは、台湾市場における自動車関連情報事業のスピーディーな展開を図っていくことを目的として、英屬維京群島商車訊國際股？有限公司が手掛ける新車情報誌「一手車訊」、中古車情報誌「二手車訊」、自動車総合情報サイト「車訊網」等の自動車情報メディア事業を平成25年1月1日付で譲り受けました。

企業結合日

平成25年1月1日

企業結合の法的形式

事業の一部譲り受け

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成25年1月1日～平成25年3月31日

(3) 取得した事業の取得原価

196,694千TWD

(4) 引継ぎ資産・負債の額

固定資産 73,071千TWD

流動負債 1,055千TWD

(5) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

124,678千TWD

発生要因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、8年間の均等償却の方法によっております。

共通支配下の取引等

株式会社フジヤマサービスと株式会社プライムサービス及びケアポイント有限会社の合併

(1) 取引の概要

対象となった企業の名称及び事業の内容

株式会社フジヤマサービス(事業内容：介護用品のレンタル・販売および住宅改修)

株式会社プライムサービス(事業内容：介護用品のレンタル・販売および住宅改修)

ケアポイント有限会社(事業内容：居宅介護、訪問介護および介護用品のレンタル)

企業結合日

平成25年5月1日

企業結合の法的形式

株式会社フジヤマサービスを存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社フジヤマサービス

その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、医療・介護・福祉分野における事業規模の拡大をより一層推進していくに当たり、グループ内経営資源の集中と効率化を目的として、当該連結子会社3社を合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円 75銭	37円 14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,082,596	761,742
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,082,596	761,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,919	20,510

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載いたしていません。
- 2 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成25年5月10日開催の取締役会において、平成25年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	385,797千円
1株当たりの金額	18.75円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年6月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社プロトコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。